

表 シカゴ連銀経済報告（2021年1月13日公表）

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用はわずかに(slightly)回復。賃金は控えめに (modestly) 上昇	新型コロナウイルスの罹患や濃厚接触、子育てを理由とする欠勤が増加しているという報告が継続している。新規採用が困難となっており、特に非熟練労働者を雇用するのが難しくなっているとの報告が多く見られた。また、熟練労働者への給与の急上昇が多数報告されている。福利厚生費は全体として控えめに上昇しており、ヘルスケアに関する費用の上昇がいくつか見られた。
物価	わずかに(slightly)上昇	物価は今後12カ月で控えめに上昇することが期待されている。小売価格は変わらず、生産者価格は上昇した。仕入れ価格は、原材料価格、エネルギー価格および送料の上昇により控えめに上昇した。鉄やアルミニウム価格の大幅な上昇に関する報告が多く見られている。原油在庫の減少が石油製品の価格上昇を支えたため、エネルギー価格は幾分上昇した。
個人消費	わずかに(slightly)上昇	ホリデー期間のセールは予測の下限レベルであったが、非自動車の消費は控えめに上昇した。ECの動きは依然として好調だが、出荷の問題により売上高は頭打ちである。軽自動車の販売はわずかに減少し、新車販売台数は中古車販売台数に比べて伸びが緩やかになっており、新型コロナウイルスまん延以前の水準となっている。財政刺激策の効果が薄れ、低所得者の自動車の需要は後退しているとの報告が見られた。新型コロナウイルス 感染拡大に係る規制の強化に伴い、娯楽産業への支出はさらに弱まっている。
企業支出	控えめに (modestly) 増加	小売店の在庫は全体的に過少となっている。自動車販売業者は、自動車の在庫は新型コロナウイルスまん延以前の状態をはるかに下回っており、2021年までに回復することは期待していないと報告している。製造業の在庫水準については、サプライチェーンに関する課題の報告が増えているものの適正なレベルとなっている。在庫が切れるリスクを減少させるため、多めに在庫を抱えているとの報告も見られた。設備投資は控えめに上昇しており、小規模の設備投資を再開したとの報告が多く見られた。今後12カ月で控えめに上昇していくことが期待されている。輸送サービスの需要が控えめに上昇しており、輸送可能な容量の制約が運送費用の大幅上昇につながったとの報告が見られた。商業用、産業用のエネルギーの消費量はわずかに上昇した。
建設と不動産	全体的に控えめに (modestly) 増加	住居用の不動産建築、不動産業は控えめに増加している。商業用の不動産建築は全体として変化はなかった。商業用の不動産業は、わずかに減少した。産業用の土地への需要は依然として非常に大きいものの、オフィスや小売用のスペースへの関心はさらに減少した。
製造業	緩やかに (moderately) 増加	製造業に関して、いくつかの分野では新型コロナウイルスまん延以前の水準に近づいているとの報告が見られた。自動車の生産量は安定しており、新型コロナウイルスまん延以前の水準に近い状況となっている。建築、自動車などにおける需要増加を背景に、鉄鋼やアルミニウムの生産は増加している。特殊金属の販売は控えめに上昇している。重工業の需要は一部農業セクターに牽引され、わずかに増加した。大型トラックの需要は力強く増加した。建築資材の需要は安定している。
金融	全体的にほとんど変化なし	株式および債券市場参加者においてはボラティリティ（変動性）が依然として高いものの、わずかに改善が見られた。ビジネスローンの需要は減少し、商業不動産業を原因として指摘する報告が見られた。ビジネスローンの質は悪化しており、特に小売り、娯楽産業や商業不動産業の分野での悪化が見られた。消費者ローンにはほとんどの変化はなく、依然として住宅ローンに関する強い需要が報告されている。ビジネスローンの基準は控えめに引き締められている。ローン返済の延滞がわずかに見られたが依然として低い水準である。ローン返済延期が終了したことにより、支払い遅延が一部見られたものの、消費者ローンの質および基準はほとんど変化はなかった。
農業	2020年当初の予測に比べて収入は増加	2020年当初、新型コロナウイルスまん延当初の予測に比べて、農業収入は増加した。政府による財政支援が主因とみられる。輸出の増加を受けて、トウモロコシ、大豆の価格が上昇した。小麦については価格の上昇や天候の安定を受けて、例年よりも多くの冬小麦が播種されている。乳製品の価格は動きが見られたが最終的に調査開始時の価格に戻った。家畜の価格は豚を除いて上昇し、農地の価格も上昇した。エタノール生産者は引き続き厳しい状況だが、ドライアイスの製造に必要な二酸化炭素などの需要増加が見られる。

（出所）シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成